

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2005年6月27日設定）	
運用方針	北米（米国・カナダ）、欧州、オセアニア（オーストラリア・ニュージーランド）の3地域の国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債およびジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。公社債とジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券への投資比率は、金利動向や中期的な市況見通し等に基づき決定します。公社債運用における各地域への投資比率は概ね3分の1程度とします。投資する国債以外の公社債は、原則としてAー格相当以上の格付けを有するものとします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	北米、欧州、オセアニアの各地域の公社債およびジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

世界ソブリン債券・ 日本株ファンド（毎月分配型）

愛称：夢航路

第154期（決算日：2018年6月8日）
 第155期（決算日：2018年7月9日）
 第156期（決算日：2018年8月8日）
 第157期（決算日：2018年9月10日）
 第158期（決算日：2018年10月9日）
 第159期（決算日：2018年11月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）」は、去る11月8日に第159期の決算を行いましたので、法令に基づいて第154期～第159期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数①)		(参考指数②)		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配)	税金 込み 分配	期中 騰落率	東証株 価指数 (TOPIX)	期中 騰落率	FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数 (円換算ベース)	期中 騰落率					
130期(2016年6月8日)	円	円	%		%		%	%	%	%	%	百万円
	8,679	25	1.6	1,350.97	3.4	257.82	0.7	29.7	—	66.8	—	6,764
131期(2016年7月8日)	8,090	25	△6.5	1,209.88	△10.4	246.08	△4.6	28.9	—	68.4	—	6,273
132期(2016年8月8日)	8,257	25	2.4	1,305.53	7.9	249.51	1.4	29.9	—	66.7	—	6,347
133期(2016年9月8日)	8,369	25	1.7	1,345.95	3.1	252.05	1.0	30.2	—	66.1	—	6,394
134期(2016年10月11日)	8,338	25	△0.1	1,356.35	0.8	250.95	△0.4	30.2	—	66.4	—	6,320
135期(2016年11月8日)	8,346	25	0.4	1,363.49	0.5	251.36	0.2	30.1	—	66.3	—	6,264
136期(2016年12月8日)	8,824	25	6.0	1,512.69	10.9	263.78	4.9	30.2	—	66.2	—	6,543
137期(2017年1月10日)	8,937	25	1.6	1,542.31	2.0	265.41	0.6	30.7	—	65.9	—	6,493
138期(2017年2月8日)	8,766	25	△1.6	1,524.15	△1.2	261.49	△1.5	30.6	—	65.9	—	6,272
139期(2017年3月8日)	8,823	25	0.9	1,550.25	1.7	262.95	0.6	30.7	—	66.3	—	6,248
140期(2017年4月10日)	8,643	25	△1.8	1,499.65	△3.3	259.84	△1.2	29.8	—	66.4	—	6,033
141期(2017年5月8日)	8,873	25	3.0	1,585.86	5.7	264.55	1.8	31.0	—	65.3	—	6,142
142期(2017年6月8日)	8,854	25	0.1	1,590.41	0.3	264.91	0.1	30.0	—	66.1	—	6,039
143期(2017年7月10日)	9,063	25	2.6	1,615.48	1.6	273.26	3.2	30.5	—	66.5	—	6,073
144期(2017年8月8日)	9,098	25	0.7	1,635.32	1.2	274.32	0.4	30.4	—	66.7	—	6,004
145期(2017年9月8日)	9,029	25	△0.5	1,593.54	△2.6	273.42	△0.3	29.8	—	67.5	—	5,904
146期(2017年10月10日)	9,248	25	2.7	1,695.14	6.4	275.92	0.9	30.6	—	65.2	—	5,955
147期(2017年11月8日)	9,511	25	3.1	1,817.60	7.2	279.03	1.1	29.8	—	67.8	—	5,993
148期(2017年12月8日)	9,427	25	△0.6	1,803.73	△0.8	278.40	△0.2	29.5	—	68.5	—	5,833
149期(2018年1月9日)	9,651	25	2.6	1,889.29	4.7	282.34	1.4	30.3	—	67.1	—	5,923
150期(2018年2月8日)	9,174	25	△4.7	1,765.69	△6.5	272.19	△3.6	29.0	—	68.5	—	5,572
151期(2018年3月8日)	8,933	25	△2.4	1,709.95	△3.2	265.47	△2.5	29.6	—	68.2	—	5,366
152期(2018年4月9日)	8,977	25	0.8	1,725.88	0.9	267.75	0.9	29.7	—	67.5	—	5,357
153期(2018年5月8日)	8,996	25	0.5	1,779.82	3.1	267.07	△0.3	29.9	—	67.1	—	5,336
154期(2018年6月8日)	8,951	25	△0.2	1,781.44	0.1	268.33	0.5	30.2	—	67.1	—	5,260
155期(2018年7月9日)	8,851	25	△0.8	1,711.79	△3.9	270.63	0.9	29.7	—	68.2	—	5,150
156期(2018年8月8日)	8,843	25	0.2	1,744.71	1.9	270.30	△0.1	29.9	—	67.8	—	5,076
157期(2018年9月10日)	8,594	25	△2.5	1,687.61	△3.3	266.24	△1.5	29.6	—	68.1	—	4,884
158期(2018年10月9日)	8,703	25	1.6	1,761.12	4.4	266.62	0.1	29.5	—	66.9	—	4,916
159期(2018年11月8日)	8,640	25	△0.4	1,681.25	△4.5	271.94	2.0	28.2	—	69.4	—	4,864

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数(円換算ベース)」(以下、本指数)は委託会社により開発されております。本指数はFTSE Fixed Income LLCにより運営されているFTSE世界国債インデックスに含まれるサブインデックスを委託会社が独自に合成したものと

です。またロンドン証券取引所グループ各社（以下「LSEグループ」）によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE RussellはLSEグループ会社の商号です。

F T S E 世界国債インデックスのすべての権利はインデックス保有者であるLSEグループに帰属します。「FTSE[®]」、「FTSE Russell[®]」はLSEグループ会社の商標であり、ライセンスを保有するLSEグループ会社によって使用されています。

F T S E 世界国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCまたはその代理人によって計算されています。LSEグループのいかなる当事者も (a) 指数における誤りについて（過失の有無を問わず）何人にも責任を負いません。(b) F T S E 世界国債インデックスの投資、マーケティングまたは取引に関する義務または責任を何ら負うものではありません。LSEグループはF T S E 世界国債インデックスを使用した結果や、三菱UFJ国際投信株式会社より使用されるあらゆる特定目的へのそれらの適合性についていかなる要求、予測、補償、表明も行いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		（参考指数①） 東証株価指数 （TOPIX）騰落率		（参考指数②） FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数 （円換算ベース）騰落率		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
		円	%	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
第154期	(期首) 2018年5月8日	8,996	—	1,779.82	—	267.07	—	29.9	—	67.1	—
	5月末	8,868	△1.4	1,747.45	△1.8	265.24	△0.7	29.9	—	67.0	—
	(期末) 2018年6月8日	8,976	△0.2	1,781.44	0.1	268.33	0.5	30.2	—	67.1	—
第155期	(期首) 2018年6月8日	8,951	—	1,781.44	—	268.33	—	30.2	—	67.1	—
	6月末	8,852	△1.1	1,730.89	△2.8	267.57	△0.3	30.0	—	67.8	—
	(期末) 2018年7月9日	8,876	△0.8	1,711.79	△3.9	270.63	0.9	29.7	—	68.2	—
第156期	(期首) 2018年7月9日	8,851	—	1,711.79	—	270.63	—	29.7	—	68.2	—
	7月末	8,872	0.2	1,753.29	2.4	269.98	△0.2	30.2	—	67.5	—
	(期末) 2018年8月8日	8,868	0.2	1,744.71	1.9	270.30	△0.1	29.9	—	67.8	—
第157期	(期首) 2018年8月8日	8,843	—	1,744.71	—	270.30	—	29.9	—	67.8	—
	8月末	8,769	△0.8	1,735.35	△0.5	268.86	△0.5	29.9	—	67.8	—
	(期末) 2018年9月10日	8,619	△2.5	1,687.61	△3.3	266.24	△1.5	29.6	—	68.1	—
第158期	(期首) 2018年9月10日	8,594	—	1,687.61	—	266.24	—	29.6	—	68.1	—
	9月末	8,970	4.4	1,817.25	7.7	273.16	2.6	30.8	—	66.3	—
	(期末) 2018年10月9日	8,728	1.6	1,761.12	4.4	266.62	0.1	29.5	—	66.9	—
第159期	(期首) 2018年10月9日	8,703	—	1,761.12	—	266.62	—	29.5	—	66.9	—
	10月末	8,548	△1.8	1,646.12	△6.5	269.01	0.9	27.8	—	69.3	—
	(期末) 2018年11月8日	8,665	△0.4	1,681.25	△4.5	271.94	2.0	28.2	—	69.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

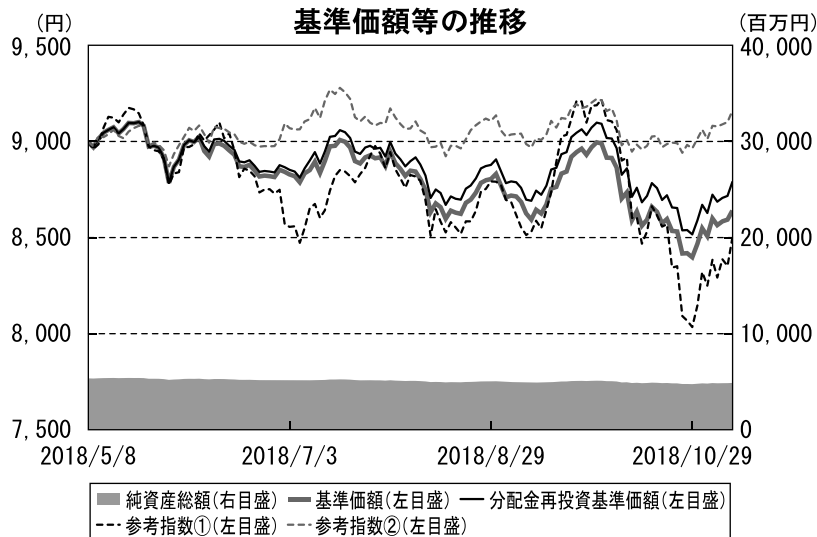
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第154期～第159期：2018/5/9～2018/11/8）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ2.3%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

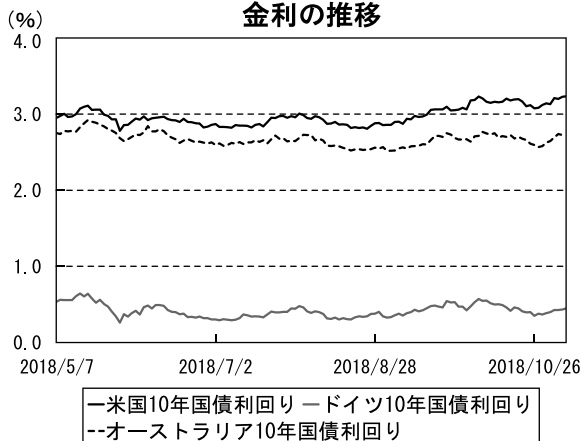
基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券利子収入を享受したことや、米ドルや豪ドルなどが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	国内株式市況が下落したことや、米国やイタリアなどで金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第154期～第159期：2018/5/9～2018/11/8)

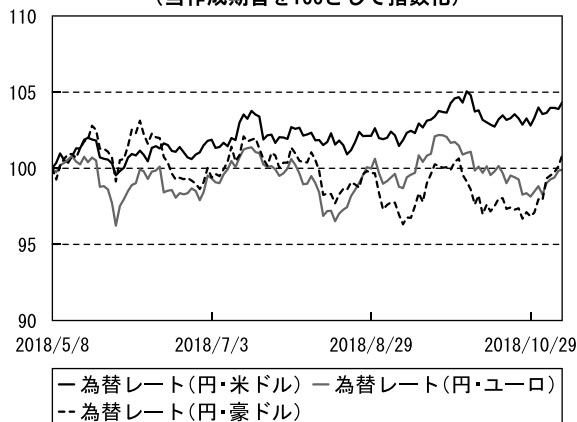
金利の推移



(注) 現地日付ベースで記載しております。

為替市況の推移

(当作成期首を100として指数化)



◎債券市況

・主要組入国の長期金利は、米国で上昇した一方、ドイツや豪州で低下しました。当作成期首から2018年8月下旬にかけては、米中間の通商問題を背景とする中国経済の減速懸念などからリスク回避の動きが広がり、主要組入国の長期金利は低下しました。その後米国の一部の経済指標が堅調な結果となったことなどを受けて利上げ観測が高まったことなどから、米国主導で主要組入国の長期金利は上昇しました。結果、当作成期首との対比では、主要組入国の長期金利は、米国で上昇した一方、ドイツや豪州で低下しました。

◎為替市況

・主要組入通貨は、米ドル、豪ドルは対円で上昇した一方、ユーロは対円で下落しました。米ドルは、米国で利上げが実施されたことなどを背景に対円で上昇しました。豪ドルやユーロは、米中間の通商問題に対する不透明感の高まりなどからもみ合いの展開となり、結果、当作成期首との対比では、豪ドルは対円で小幅に上昇した一方、ユーロは対円で小幅に下落しました。

◎国内株式市況

- ・ 当作成期首から2018年7月上旬にかけては、米中の貿易摩擦拡大懸念が強まったことなどを背景に国内株式市況は下落しました。
- ・ 7月中旬から9月上旬にかけての国内株式市況は、一進一退の展開となりました。堅調な米国経済などが下支え要因になったものの、米中貿易摩擦の深刻化への懸念などが株価の重石となりました。
- ・ 9月中旬から9月下旬にかけては、米中間での貿易協議再開への期待が高まったことや自民党総裁選における安倍首相の再選期待などを受けて、国内株式市況は上昇しました。
- ・ 10月上旬から当作成期末にかけては、米中間の貿易摩擦の拡大懸念や景気の先行き懸念が強まったことなどを背景に国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて



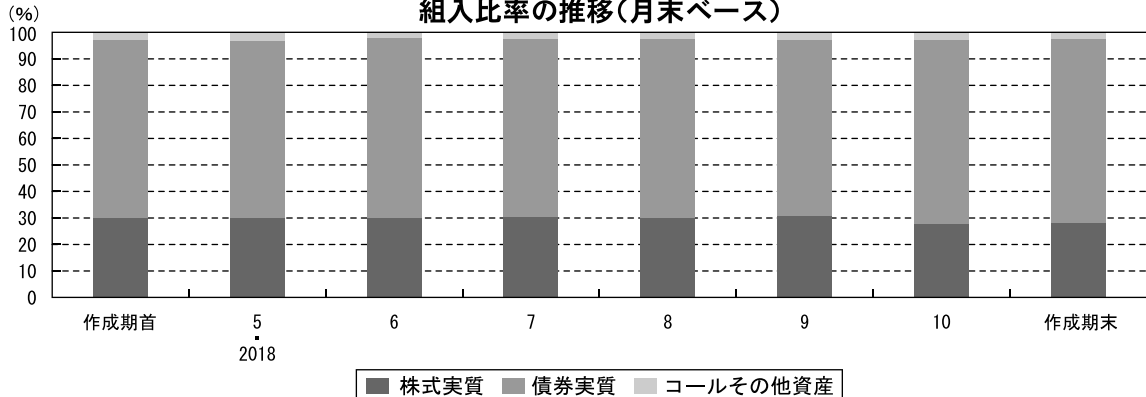
期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）>

- ・ 北米、欧州、オセアニアの3地域のソブリン債券およびジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざし、運用を行いました。

（ご参考）

組入比率の推移（月末ベース）



◎組入比率

- ・作成期を通じて外貨建て債券の組入比率を70%程度に維持するとともに、ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券の組入比率を30%程度に維持しました。

◎運用経過

(外貨建て債券)

- ・北米（米国・カナダ）、欧州、オセアニア（オーストラリア・ニュージーランド）各地域への投資比率を概ね（外貨建て資産全体に対して）3分の1程度に維持するとともに、各地域におけるリスク（デュレーション（平均回収期間や金利感応度）、年限別構成など）を概ね市場平均並みに維持しました。
- ・また、各地域ともに国債を中心に組み入れましたが、利回り水準等を考慮し、作成期末時点ではカナダにおいて政府機関債を、オーストラリアにおいて国際機関債および州政府債を一部組み入れました。

(ご参考)

利回り・デュレーション

作成期首（2018年5月8日）

最終利回り	2.2%
直接利回り	4.6%
デュレーション	6.9年



作成期末（2018年11月8日）

最終利回り	2.3%
直接利回り	3.9%
デュレーション	6.8年

- ・数値は当ファンドが直接保有する現物債券評価額で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

（ご参考）

債券の格付分布

作成期首（2018年5月8日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	38.6%	10
AA格	39.8%	15
A格	0.4%	2
BBB格	21.2%	2
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

作成期末（2018年11月8日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	40.0%	10
AA格	47.6%	14
A格	0.4%	2
BBB格	12.0%	3
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0



- ・比率は当ファンドが直接保有する現物債券評価額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は、以下の通りです。
 - ・AAA格（AAA、Aaa）
 - ・AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
 - ・A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
 - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
 - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布はR&I社、JCR社、S&P社、Moody's社のうち最も低い格付を表示しています。

（国内株式）

- ・ジャパン・アクティブ・マザーファンドへの投資を通じて、国内株式への実質投資を行いました。組入銘柄の株価下落が、マイナスに影響しました。

前述の投資行動の結果、国内株式市況が下落したことや、米国やイタリアなどで金利が上昇したことなどがマイナスに影響し、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ7.5%の下落となりました。

- ・わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね75銘柄前後で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当作成期では、ソニーや信越化学工業など26銘柄を新規に組み入れました。また、SOMP Oホールディングスや東京エレクトロンなど26銘柄を全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額は下落しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）の騰落率（-5.5%）を2.0%下回りました。

個別銘柄選択の結果として、建設業をベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響し、業種配分効果はマイナスとなりました。銘柄選択効果も東芝機械のマイナス要因などによりマイナスに影響したことから、ベンチマークを下回りました。パフォーマンスに寄与・影響した主な要因は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ 昭和電工：石油化学品、機能性化学品、ハードディスク基板、黒鉛電極など幅広い事業を展開。電炉の熱源として使われる黒鉛電極市況に注目し、当作成期首よりオーバーウェイトとしました。中国での電炉増設や原料であるニードルコークスの需給ひっ迫などを背景に黒鉛電極の契約価格が大幅に上昇し、業績拡大期待が高まったことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

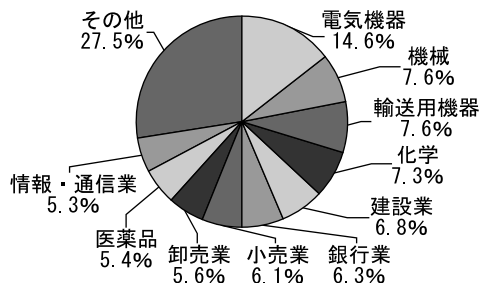
◎銘柄

- ・ 東芝機械：射出成形機や押出成形機を主力商材とする機械メーカー。電気自動車の量産化投資を背景に中国セパレータ業界向け押出成形機の売上拡大に期待し、当作成期首よりオーバーウェイトとしました。しかしながら、2018年3月期第4四半期決算において顧客からの納期延期要請があったため押出成型機の受注取消処理を行うなど、同装置の受注先行き懸念が強まったことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。
- ・ オプトラン：スマートフォンなどに搭載される光学薄膜の形成装置などを製造するメーカー。生体認証機能の普及などスマートフォンの高機能化に伴う同社製品の採用拡大などに期待し、当作成期中に組み入れオーバーウェイトとしました。2018年12月期第2四半期決算において売上総利益率が低下したことなどが嫌気されて株価は下落し、マイナスに影響しました。

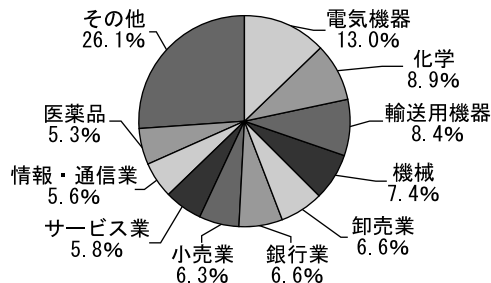
（ご参考）

組入上位10業種

作成期首（2018年5月8日）



作成期末（2018年11月8日）

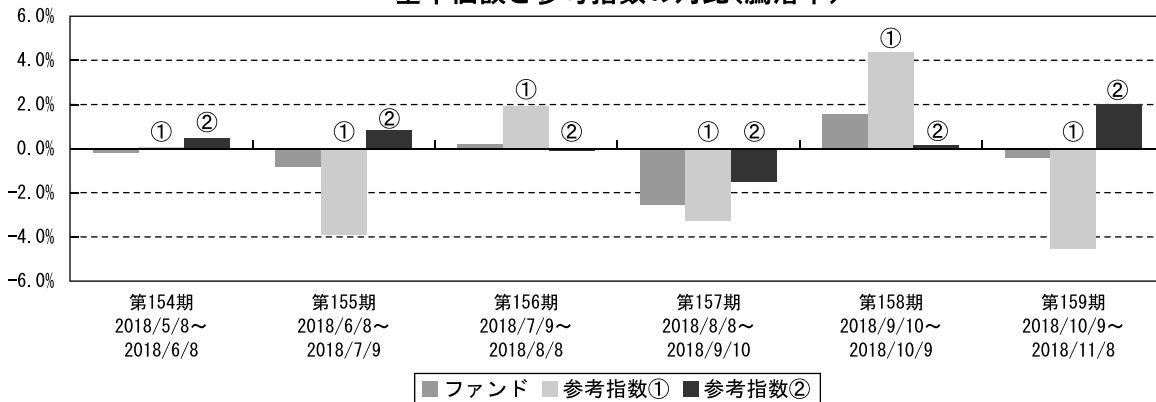


（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第154期～第159期：2018/5/9～2018/11/8）

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は①東証株価指数（TOPIX）、②FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数（円換算ベース）です。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
	2018年5月9日～ 2018年6月8日	2018年6月9日～ 2018年7月9日	2018年7月10日～ 2018年8月8日	2018年8月9日～ 2018年9月10日	2018年9月11日～ 2018年10月9日	2018年10月10日～ 2018年11月8日
当期分配金	25	25	25	25	25	25
（対基準価額比率）	0.279%	0.282%	0.282%	0.290%	0.286%	0.289%
当期の収益	15	15	12	11	25	10
当期の収益以外	9	9	12	14	—	14
翌期繰越分配対象額	466	456	444	430	444	429

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）>

◎運用環境の見通し

・米国においては、米連邦公開市場委員会（FOMC）が米経済は力強い速度で拡大していると見ており、政策金利誘導目標の更なる引き上げを目指している一方で、米トランプ政権の通商政策や利上げ継続などに伴う先行きの景気減速懸念も予想されます。欧州では、潜在成長率以上の成長が期待される一方で、コアのインフレ圧力は抑制されるものと考えられます。また、欧州中央銀行（ECB）は現在の主要政策金利を少なくとも2019年夏まで維持することや、満期が到来した債券などの再投資を当面続ける方針を示していることなどから、債券市場の需給環境は引き続き良好なことが見込まれます。オーストラリアでは、国内の物価動向が豪州連邦準備銀行（RBA）のインフレターゲット（年2-3%）の下限近辺で推移していることに加え、家計の債務比率が高水準にあるため、RBAは当面金融政策を据え置き、国内消費動向・資産価格動向などを慎重に見極めていくものと考えます。

◎今後の運用方針

・安定的な分配原資を確保するための利子収入および国内株式市況動向などを考慮し、当

面、外貨建て債券の組入比率を70%程度、国内株式の組入比率を30%程度に維持する方針です。

（外貨建て債券）

- ・引き続き、安定した利子収入の確保を目的として、各地域への投資比率を（外貨建て資産全体に対して）概ね3分の1程度に維持するとともに、各地域におけるリスクを概ね市場平均並みに維持する方針です。

（国内株式）

- ・引き続き、ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式への実質投資を行う方針です。

< ジャパン・アクティブ・マザーファンド >

◎運用環境の見通し

- ・日本経済は、貿易摩擦など不安要因を抱えながらも、好調な米国経済や日本国内での堅調な雇用、設備投資などを背景に拡大が持続すると考えています。また為替に関しても、米国における追加利上げが予想される状況下、過度な円高・米ドル安を懸念する必要はないと考えています。これらの理由により、2018年度も日本企業の業績は堅調に推移すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・中期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。
- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい引き続き高水準を維持します。
- ・組入銘柄の選択では、ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き割安銘柄の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘にも注力し、パフォーマンス向上に努める所存です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2018年5月9日～2018年11月8日)

項 目	第154期～第159期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(26)	(0.300)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(29)	(0.327)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.030	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.030)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.023	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.021)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	63	0.707	
作成期中の平均基準価額は、8,813円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年5月9日～2018年11月8日)

公社債

			第154期～第159期	
			買付額	売付額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル —	千アメリカドル 1,152 (100)
	カナダ	国債証券	千カナダドル 12	千カナダドル 24
		特殊債券	—	108
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	1,526	1,614
	イタリア	国債証券	396	3,874
	フランス	国債証券	2,417	—
	スペイン	国債証券	1,280	—
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 72	千イギリスポンド 108
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 69	千ノルウェークローネ 74
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 33	千ポーランドズロチ 102
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 511	千オーストラリアドル —
		特殊債券	—	720
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 34	千ニュージーランドドル 34

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第154期～第159期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 36,828	千円 120,000

○株式売買比率

(2018年5月9日～2018年11月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第154期～第159期	
	ジャパン・アクティブ・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	5,956,932千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,277,510千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.39	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月9日～2018年11月8日)

利害関係人との取引状況

<世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）>

区 分	第154期～第159期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 273	百万円 46	% 16.8

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

区 分	第154期～第159期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,856	百万円 612	% 21.4	百万円 3,099	百万円 364	% 11.7

平均保有割合 35.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

種 類	第154期～第159期		
	買 付 額	売 付 額	第159期末保有額
株式	百万円 21	百万円 26	百万円 88

売買取手手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第154期～第159期
売買取手手数料総額 (A)	1,529千円
うち利害関係人への支払額 (B)	260千円
(B) / (A)	17.0%

(注) 売買取手手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年11月8日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	第159期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 7,620	千アメリカドル 9,190	千円 1,044,338	% 21.5	% —	% 15.1	% 6.3	% —
カナダ	千カナダドル 520	千カナダドル 540	46,779	1.0	—	0.3	—	0.7
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	1,610	1,772	230,061	4.7	—	4.7	—	—
イタリア	1,460	1,864	242,062	5.0	—	1.8	3.1	—
フランス	2,450	2,396	311,111	6.4	—	6.4	—	—
スペイン	1,200	1,263	164,053	3.4	—	3.4	—	—
イギリス	千イギリスポンド 660	千イギリスポンド 967	144,180	3.0	—	3.0	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 650	千スウェーデンクローネ 742	9,343	0.2	—	0.2	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 500	千ノルウェークローネ 504	6,863	0.1	—	0.0	0.1	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 405	千ポーランドズロチ 437	13,240	0.3	—	0.1	0.2	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 11,130	千オーストラリアドル 12,780	1,055,908	21.7	—	18.5	3.2	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 1,210	千ニュージーランドドル 1,383	106,487	2.2	—	1.0	1.2	—
合計	—	—	3,374,429	69.4	—	54.5	14.2	0.7

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第159期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	5 T-BOND 370515	5.0	700	863	98,139	2037/5/15	
	6 T-BOND 260215	6.0	1,270	1,506	171,154	2026/2/15	
	6.125 T-BOND 271115	6.125	820	1,007	114,461	2027/11/15	
	6.25 T-BOND 300515	6.25	500	644	73,229	2030/5/15	
	6.5 T-BOND 261115	6.5	450	556	63,225	2026/11/15	
	6.875 T-BOND 250815	6.875	1,550	1,903	216,264	2025/8/15	
	7.125 T-BOND 230215	7.125	2,330	2,709	307,863	2023/2/15	
小計					1,044,338		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	3.5 CAN GOVT 451201	3.5	140	165	14,343	2045/12/1	
	特殊債券	1.45 CANADA HOUSI 200615	1.45	380	374	32,435	2020/6/15
小計					46,779		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	0.5 BUND 260215	0.5	1,400	1,436	186,539	2026/2/15
		4.75 BUND 340704	4.75	210	335	43,522	2034/7/4
イタリア	国債証券	5.75 ITALY GOVT 330201	5.75	560	692	89,933	2033/2/1
		9 ITALY GOVT 231101	9.0	900	1,171	152,129	2023/11/1
フランス	国債証券	0.25 O.A.T 261125	0.25	2,450	2,396	311,111	2026/11/25
スペイン	国債証券	1.95 SPAIN GOVT 260430	1.95	1,200	1,263	164,053	2026/4/30
小計					947,288		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
国債証券	4.25 GILT 401207	4.25	100	141	21,155	2040/12/7	
	4.25 GILT 551207	4.25	40	65	9,717	2055/12/7	
	4.75 GILT 381207	4.75	350	517	77,202	2038/12/7	
	6 GILT 281207	6.0	170	242	36,104	2028/12/7	
小計					144,180		
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
国債証券	2.5 SWD GOVT 250512	2.5	650	742	9,343	2025/5/12	
小計					9,343		
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
国債証券	1.5 NORWE GOVT 260219	1.5	110	107	1,460	2026/2/19	
	2 NORWE GOVT 230524	2.0	390	396	5,402	2023/5/24	
小計					6,863		
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
国債証券	2.5 POLAND 260725	2.5	125	120	3,649	2026/7/25	
	5.75 POLAND 220923	5.75	280	316	9,590	2022/9/23	
小計					13,240		
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券	4.75 AUST GOVT 270421	4.75	9,390	10,876	898,596	2027/4/21	
特殊債券	6 INTER-AMERICAN 210226	6.0	190	205	16,960	2021/2/26	

銘	柄	第159期末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
	特殊債券 6 QUEENSLAND 210614	6.0	1,550	1,698	140,351	2021/6/14
小 計					1,055,908	
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券 4.5 NZ GOVT 270415	4.5	530	607	46,727	2027/4/15
	5.5 NZ GOVT 230415	5.5	680	776	59,759	2023/4/15
小 計					106,487	
合 計					3,374,429	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

親投資信託残高

銘	柄	第153期末	第159期末	
		口 数	口 数	評 価 額
ジャパン・アクティブ・マザーファンド		千口 504,473	千口 467,644	千円 1,393,534

○投資信託財産の構成

(2018年11月8日現在)

項 目	第159期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 3,374,429	% 68.6
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	1,393,534	28.3
コール・ローン等、その他	151,290	3.1
投資信託財産総額	4,919,253	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産（3,464,623千円）の投資信託財産総額（4,919,253千円）に対する比率は70.4%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=113.63円	1カナダドル=86.59円	1ユーロ=129.83円	1イギリスポンド=149.09円
1スウェーデンクローネ=12.59円	1ノルウェークローネ=13.61円	1ポーランドズロチ=30.29円	1オーストラリアドル=82.62円
1ニュージーランドドル=76.97円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第154期末	第155期末	第156期末	第157期末	第158期末	第159期末
	2018年6月8日現在	2018年7月9日現在	2018年8月8日現在	2018年9月10日現在	2018年10月9日現在	2018年11月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	5,280,682,997	5,242,879,224	5,096,847,343	4,905,277,664	4,943,919,209	4,937,045,041
コール・ローン等	99,642,599	71,997,099	77,385,144	82,641,661	132,103,645	87,759,702
公社債(評価額)	3,527,919,766	3,514,108,938	3,444,418,769	3,326,806,637	3,289,496,362	3,374,429,337
ジャパン・アクティブ・マザーファンド(評価額)	1,614,054,161	1,539,843,635	1,529,544,664	1,460,254,027	1,476,541,738	1,393,534,784
未収入金	—	80,779,034	—	—	—	48,624,801
未収利息	36,486,755	34,000,496	43,006,307	32,817,248	42,708,478	29,223,018
前払費用	1,999,933	1,279,391	1,333,075	1,322,728	1,339,423	1,487,769
その他未収収益	579,783	870,631	1,159,384	1,435,363	1,729,563	1,985,630
(B) 負債	20,567,805	92,877,639	19,863,597	20,460,171	27,562,258	72,647,197
未払金	—	68,560,608	—	—	—	49,291,281
未払収益分配金	14,692,095	14,545,939	14,352,352	14,210,214	14,123,097	14,075,244
未払解約金	—	4,037,752	—	397,296	8,253,665	4,112,908
未払信託報酬	5,855,158	5,713,301	5,491,979	5,832,217	5,167,322	5,149,637
未払利息	71	52	53	45	96	67
その他未払費用	20,481	19,987	19,213	20,399	18,078	18,060
(C) 純資産総額(A-B)	5,260,115,192	5,150,001,585	5,076,983,746	4,884,817,493	4,916,356,951	4,864,397,844
元本	5,876,838,059	5,818,375,882	5,740,941,013	5,684,085,614	5,649,239,115	5,630,097,993
次期繰越損益金	△ 616,722,867	△ 668,374,297	△ 663,957,267	△ 799,268,121	△ 732,882,164	△ 765,700,149
(D) 受益権総口数	5,876,838,059口	5,818,375,882口	5,740,941,013口	5,684,085,614口	5,649,239,115口	5,630,097,993口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,951円	8,851円	8,843円	8,594円	8,703円	8,640円

○損益の状況

項 目	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
	2018年5月9日～ 2018年6月8日	2018年6月9日～ 2018年7月9日	2018年7月10日～ 2018年8月8日	2018年8月9日～ 2018年9月10日	2018年9月11日～ 2018年10月9日	2018年10月10日～ 2018年11月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	14,483,684	13,509,672	11,562,651	12,447,880	10,691,050	11,107,246
受取利息	14,254,910	13,240,408	11,319,956	12,175,950	10,436,642	10,876,379
その他収益金	238,550	278,511	243,755	272,947	261,290	241,866
支払利息	△ 9,776	△ 9,247	△ 1,060	△ 1,017	△ 6,882	△ 10,999
(B) 有価証券売買損益	△ 20,736,739	△ 50,853,702	4,120,020	△134,093,830	70,085,432	△ 26,860,129
売買益	56,495,202	46,985,781	36,985,704	8,519,556	128,264,789	59,082,569
売買損	△ 77,231,941	△ 97,839,483	△ 32,865,684	△142,613,386	△ 58,179,357	△ 85,942,698
(C) 信託報酬等	△ 6,009,211	△ 5,897,780	△ 5,815,433	△ 6,015,297	△ 5,185,400	△ 5,469,159
(D) 当期損益金 (A+B+C)	△ 12,262,266	△ 43,241,810	9,867,238	△127,661,247	75,591,082	△ 21,222,042
(E) 前期繰越損益金	△676,803,110	△696,396,390	△739,885,856	△729,518,646	△857,795,576	△793,320,423
(F) 追加信託差損益金	87,034,604	85,809,842	80,413,703	72,121,986	63,445,427	62,917,560
(配当等相当額)	(272,175,868)	(269,470,556)	(261,866,941)	(252,455,729)	(242,999,744)	(242,184,930)
(売買損益相当額)	(△185,141,264)	(△183,660,714)	(△181,453,238)	(△180,333,743)	(△179,554,317)	(△179,267,370)
(G) 計 (D+E+F)	△602,030,772	△653,828,358	△649,604,915	△785,057,907	△718,759,067	△751,624,905
(H) 収益分配金	△ 14,692,095	△ 14,545,939	△ 14,352,352	△ 14,210,214	△ 14,123,097	△ 14,075,244
次期繰越損益金 (G+H)	△616,722,867	△668,374,297	△663,957,267	△799,268,121	△732,882,164	△765,700,149
追加信託差損益金	87,034,604	81,736,979	73,524,574	64,164,266	63,445,427	62,354,551
(配当等相当額)	(272,176,048)	(265,398,288)	(254,977,812)	(244,498,016)	(243,004,857)	(241,621,939)
(売買損益相当額)	(△185,141,444)	(△183,661,309)	(△181,453,238)	(△180,333,750)	(△179,559,430)	(△179,267,388)
分配準備積立金	1,922,355	276,437	86,718	302,880	8,219,116	441,960
繰越損益金	△705,679,826	△750,387,713	△737,568,559	△863,735,267	△804,546,707	△828,496,660

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首（前作成期末）元本額 5,931,906,755円

 作成期中追加設定元本額 16,116,660円

 作成期中一部解約元本額 317,925,422円

また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8640円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は765,700,149円です。

③分配金の計算過程

項 目	2018年5月9日～ 2018年6月8日	2018年6月9日～ 2018年7月9日	2018年7月10日～ 2018年8月8日	2018年8月9日～ 2018年9月10日	2018年9月11日～ 2018年10月9日	2018年10月10日～ 2018年11月8日
費用控除後の配当等収益額	9,090,924円	8,832,502円	7,274,861円	6,465,910円	22,041,173円	5,758,773円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	272,176,048円	269,471,151円	261,866,941円	252,455,736円	243,004,857円	242,184,948円
分配準備積立金額	7,523,526円	1,917,011円	275,080円	89,464円	301,040円	8,195,422円
当ファンドの分配対象収益額	288,790,498円	280,220,664円	269,416,882円	259,011,110円	265,347,070円	256,139,143円
1万口当たり収益分配対象額	491円	481円	469円	455円	469円	454円
1万口当たり分配金額	25円	25円	25円	25円	25円	25円
収益分配金金額	14,692,095円	14,545,939円	14,352,352円	14,210,214円	14,123,097円	14,075,244円

○分配金のお知らせ

	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
1 万口当たり分配金（税込み）	25円	25円	25円	25円	25円	25円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

ジャパン・アクティブ・マザーファンド

《第16期》決算日2018年10月30日

[計算期間：2017年10月31日～2018年10月30日]

「ジャパン・アクティブ・マザーファンド」は、10月30日に第16期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資します。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	(TOPIX)	騰落率			
12期(2014年10月30日)	20,930	11.1	1,278.90	6.2	97.8	—	百万円 7,225
13期(2015年10月30日)	27,233	30.1	1,558.20	21.8	97.5	—	6,508
14期(2016年10月31日)	23,529	△13.6	1,393.02	△10.6	98.8	—	5,081
15期(2017年10月30日)	31,680	34.6	1,770.84	27.1	97.9	—	4,905
16期(2018年10月30日)	28,519	△10.0	1,611.46	△9.0	98.2	—	3,811

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2017年10月30日	31,680	—	1,770.84	—	97.9	—
10月末	31,538	△ 0.4	1,765.96	△0.3	98.2	—
11月末	32,034	1.1	1,792.08	1.2	98.5	—
12月末	32,938	4.0	1,817.56	2.6	98.8	—
2018年1月末	33,407	5.5	1,836.71	3.7	99.1	—
2月末	32,246	1.8	1,768.24	△0.1	99.1	—
3月末	31,533	△ 0.5	1,716.30	△3.1	98.1	—
4月末	32,398	2.3	1,777.23	0.4	98.3	—
5月末	32,054	1.2	1,747.45	△1.3	98.4	—
6月末	31,587	△ 0.3	1,730.89	△2.3	98.9	—
7月末	31,618	△ 0.2	1,753.29	△1.0	98.4	—
8月末	31,061	△ 2.0	1,735.35	△2.0	99.1	—
9月末	32,755	3.4	1,817.25	2.6	98.5	—
(期 末) 2018年10月30日	28,519	△10.0	1,611.46	△9.0	98.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

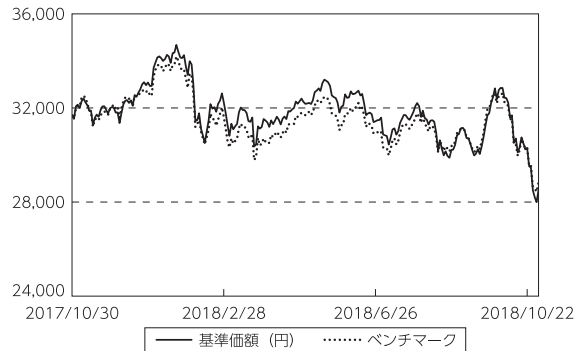
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.0%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−9.0%)を1.0%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年1月下旬にかけては、衆議院選挙での与党勝利や、国内企業の良好な決算発表、米税制改革法案への期待が高まったことなどを好感し、国内株式市況は上昇しました。
- ・2月上旬から4月上旬にかけては、米国で金利上昇懸念が強まったことを受けて世界的な株安が進行したことや為替が円高・米ドル安となったことに加え、貿易摩擦の拡大懸念が強まったことなどから国内株式市況は下落しました。
- ・4月中旬から5月中旬にかけては、米中の貿易摩擦拡大懸念や北朝鮮情勢への懸念が後退したことに加え、為替が円安・米ドル高に推移したことも下支え要因となり、国内株式市況は上昇しました。
- ・5月下旬から9月末にかけての国内株式市況は、一進一退の展開となりました。堅調な米国経済などが下支え要因になったものの、米中貿易摩擦の深刻化への懸念などが株価の重石となりました。
- ・10月上旬から期末にかけては、米中間の貿易摩擦の拡大懸念や景気の先行き懸念が強まったことなどを背景に国内株式市況は急落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね70銘柄強で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、ソニーや信越化学工業など43銘柄を新規に組み入れました。また、コカ・コーラ ポトラーズジャパンホールディングスや富士電機など42銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・個別銘柄選択の結果として、非鉄金属をベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響し、業種配分効果はマイナスとなりました。銘柄選択効果もオプトランのマイナス影響などによりマイナスとなり、ベンチマークを下回りました。
- ・パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・スシローグローバルホールディングス：国内大手の回転ずしチェーン「スシロー」を運営。積極的な新規出店による安定的な業績成長に期待して、期首より組み入れを継続しました。フェアメニューの積極実施などの集客施策に加えてコストコントロールも奏功し、業績が拡大したことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・オプトラン：スマートフォンなどに搭載される光学薄膜の形成装置などを製造するメーカー。生体認証機能の普及などスマートフォンの高機能化に伴う自社製品の採用拡大などに期待し、期中に組み入れました。2018年12月期第2四半期決算において売上総利益率が低下したことなどが嫌気されて株価は下落し、マイナスに影響しました。
- ・東芝機械：射出成形機や押出成形機を主力商材とする機械メーカー。電気自動車の量産化投資を背景に中国セパレータ業界向け押出成形機の売上拡大に期待し、期首より組み入れを継続しました。しかしながら、2018年3月期第4四半期決算において顧客からの納期延期要請があったため押出成型機の受注取消処理を行うなど、同装置の受注先行き懸念が強まったことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・日本経済は、貿易摩擦など不安要因を抱えながらも、好調な米国経済や日本国内での堅調な雇用、設備投資などを背景に拡大が持続すると考えています。また為替に関しても、米国における追加利上げが予想される状況下、過度な円高・米ドル安を懸念する必要はないと考えています。これらの理由により、2018年度も日本企業の業績は堅調に推移すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。
- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい引き続き高水準を維持します。
- ・組入銘柄の選択では、ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き割安銘柄の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘にも注力し、パフォーマンス向上に努める所存です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年10月31日～2018年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 69 (69)	% 0.217 (0.217)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	69	0.217	
期中の平均基準価額は、31,817円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年10月31日～2018年10月30日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		2,406	6,320,934	3,055	6,875,629
		(△ 63)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2017年10月31日～2018年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,196,563千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,567,069千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.88

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月31日～2018年10月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,320	百万円 1,374	% 21.7	百万円 6,875	百万円 1,118	% 16.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 38	百万円 58	百万円 85

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 89

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,872千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,893千円
(B) / (A)	19.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年10月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (4.2%)				
TATERU	3.4	—	—	—
前田建設工業	51.7	29	36,830	
住友林業	31.3	28.7	47,096	
協和エクシオ	—	12.4	36,952	
九電工	12.8	—	—	
日揮	—	16.8	37,413	
食料品 (2.0%)				
雪印メグミルク	—	14.3	36,865	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	30.4	—	—	
味の素	20.5	—	—	
ニチレイ	15.7	13.8	37,522	
化学 (10.0%)				
昭和電工	—	12.4	58,962	
東ソー	23.8	—	—	
デンカ	—	7.9	28,519	
信越化学工業	—	11.3	107,508	
日本触媒	—	6.4	46,080	
JSR	21.2	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	82.4	43.3	37,471	
宇部興産	20.5	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	9.8	11.7	37,791	
アース製薬	—	11.2	56,896	
医薬品 (5.3%)				
塩野義製薬	15.3	—	—	
田辺三菱製薬	18.4	—	—	
日本新薬	—	11.5	74,520	
エーザイ	—	3	28,461	
第一三共	—	21.3	93,869	
石油・石炭製品 (1.6%)				
出光興産	—	11.4	57,798	
JXTGホールディングス	121.6	—	—	
ゴム製品 (0.5%)				
東洋ゴム工業	17.9	10.4	19,344	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (—%)				
日本特殊陶業	9.1	—	—	
非鉄金属 (1.8%)				
日本軽金属ホールディングス	136.2	—	—	
三井金属鉱業	6.2	—	—	
住友金属鉱山	24	19.1	67,633	
金属製品 (—%)				
SUMCO	41	—	—	
LIXILグループ	15.2	—	—	
日本発條	36.9	—	—	
機械 (7.1%)				
三浦工業	17.9	13.5	36,423	
東芝機械	50	9.4	19,505	
オプトラン	—	13.2	26,809	
SMC	1.4	—	—	
小松製作所	—	24	67,032	
日立建機	12.3	—	—	
セガサミーホールディングス	—	26	38,038	
THK	—	16.3	38,598	
IHI	—	9	37,260	
電気機器 (12.3%)				
イビデン	—	55.3	74,157	
富士電機	139	—	—	
日本電産	8.1	6.9	96,738	
富士通	105	—	—	
日立国際電気	30.7	—	—	
ソニー	—	23.9	140,101	
アドバンテスト	25.1	—	—	
太陽誘電	—	8.7	18,313	
KOA	—	31	45,663	
市光工業	26.6	—	—	
リコー	90.5	78.2	86,020	
輸送用機器 (8.8%)				
三菱ロジスネクスト	—	23.6	27,612	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
トヨタ自動車	32.2	20.3	131,645	
アイシン精機	—	4.3	19,070	
スズキ	7.7	10.4	57,595	
SUBARU	—	31.3	94,275	
ヤマハ発動機	13.8	—	—	
精密機器 (1.4%)				
島津製作所	20.3	19.4	53,039	
ニコン	39.7	—	—	
ニプロ	58.5	—	—	
その他製品 (2.0%)				
タカラトミー	13	—	—	
NISSHA	23.3	—	—	
任天堂	2.3	2.1	74,025	
陸運業 (4.0%)				
東海旅客鉄道	4.6	0.9	18,900	
山九	12.6	6.6	36,762	
SGホールディングス	—	34.3	94,736	
空運業 (0.8%)				
日本航空	24.8	7.4	29,030	
倉庫・運輸関連業 (0.5%)				
住友倉庫	—	14.5	19,691	
情報・通信業 (5.7%)				
フジ・メディア・ホールディングス	—	19.8	35,739	
伊藤忠テクノソリューションズ	11.1	—	—	
エヌ・ティ・ティ・データ	—	25.7	36,853	
カブコン	—	15	32,775	
コナミホールディングス	13.3	—	—	
ソフトバンクグループ	12.9	12.7	108,445	
卸売業 (6.3%)				
TOKAIホールディングス	—	38.3	35,848	
伊藤忠商事	73.2	46.5	95,441	
三菱商事	—	23.6	75,189	
阪和興業	—	8.1	29,160	
小売業 (6.4%)				
アスクル	11.4	—	—	
ゲンキー	12.1	—	—	
ネクステージ	—	68.4	72,298	
セブン&アイ・ホールディングス	18.2	—	—	
スシローグローバルホールディングス	20.2	6.5	37,505	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ユニテッドアローズ	11.2	14.5	63,075	
日本瓦斯	—	8.9	30,482	
Genky DrugStores	—	5.2	18,434	
ヤマダ電機	—	35.9	19,098	
銀行業 (6.6%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	154.5	129.3	85,829	
りそなホールディングス	96	80.8	47,340	
三井住友フィナンシャルグループ	31.6	26.5	114,321	
証券・商品先物取引業 (0.9%)				
ジャパンインベストメントアドバイザー	18.4	10.9	34,934	
ジャフコ	2	—	—	
野村ホールディングス	33.9	—	—	
保険業 (2.8%)				
SOMPOホールディングス	18.2	—	—	
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	15.5	39,261	
東京海上ホールディングス	—	12.8	66,624	
T&Dホールディングス	6.2	—	—	
その他金融業 (1.0%)				
クレディセゾン	10	—	—	
東京センチュリー	—	6.3	37,170	
オリックス	11.9	—	—	
不動産業 (2.3%)				
プレサンスコーポレーション	—	14.8	18,810	
オープンハウス	—	5.9	24,426	
飯田グループホールディングス	28	—	—	
東京建物	—	22.3	26,983	
カチタス	—	6.7	17,051	
サービス業 (5.7%)				
夢真ホールディングス	29	39.8	36,974	
ディー・エヌ・エー	18.1	—	—	
ライク	11.3	—	—	
エン・ジャパン	5.5	—	—	
リクルートホールディングス	—	24.9	71,463	
日本郵政	81.9	49.5	64,548	
共立メンテナンス	16.7	8	38,800	
合 計	株数・金額	2,281	1,569	3,743,459
	銘柄数<比率>	72	73	<98.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,743,459	% 93.9
コール・ローン等、その他	244,077	6.1
投資信託財産総額	3,987,536	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,987,536,028 円
コール・ローン等	34,106,892
株式(評価額)	3,743,459,930
未収入金	173,783,656
未収配当金	36,185,550
(B) 負債	175,821,206
未払金	173,491,720
未払解約金	2,329,404
未払利息	82
(C) 純資産総額(A-B)	3,811,714,822
元本	1,336,549,184
次期繰越損益金	2,475,165,638
(D) 受益権総口数	1,336,549,184口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,519円

○損益の状況 (2017年10月31日～2018年10月30日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	93,236,351 円
受取配当金	93,110,050
受取利息	176
その他収益金	149,976
支払利息	△ 23,851
(B) 有価証券売買損益	△ 504,984,131
売買益	398,750,714
売買損	△ 903,734,845
(C) 当期損益金(A+B)	△ 411,747,780
(D) 前期繰越損益金	3,357,073,615
(E) 追加信託差損益金	115,256,762
(F) 解約差損益金	△ 585,416,959
(G) 計(C+D+E+F)	2,475,165,638
次期繰越損益金(G)	2,475,165,638

<注記事項>

- ①期首元本額 1,548,468,642円
 期中追加設定元本額 54,950,147円
 期中一部解約元本額 266,869,605円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.8519円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	468,272,316円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド	377,310,486円
世界ソブリン債券・日本株ファンド(毎月分配型)	467,644,815円
MUAM ジャパン・アクティブ・ニュートラル(適格機関投資家限定)	23,321,567円
合計	1,336,549,184円

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お 知 ら せ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)